

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第45期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	アイコム株式会社
【英訳名】	I COM INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 勉
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美鞍作一丁目6番19号 （同所は登記上の本店所在地で実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06-6793-5301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 加本 正則
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美南一丁目1番32号
【電話番号】	06 - 6793 - 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 加本 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	30,031	30,771	31,107	33,138	29,575
経常利益 (百万円)	5,316	5,749	5,040	4,656	2,504
当期純利益 (百万円)	3,363	3,731	3,205	2,911	997
純資産額 (百万円)	38,566	41,825	44,281	45,744	45,739
総資産額 (百万円)	44,309	48,549	49,350	51,126	49,245
1株当たり純資産額 (円)	2,604.39	2,834.22	2,999.27	3,102.92	3,086.49
1株当たり当期純利益 (円)	225.32	251.29	217.21	197.28	67.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	223.91	249.14	216.29	197.24	-
自己資本比率 (%)	87.0	86.1	89.7	89.5	92.9
自己資本利益率 (%)	9.1	9.3	7.4	6.5	2.2
株価収益率 (倍)	14.4	16.2	14.9	12.3	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	319	6,228	2,268	4,756	1,384
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,620	119	457	1,425	2,984
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	412	1,103	632	678	434
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,495	22,529	24,112	26,297	23,196
従業員数 (名)	891	956	1,012	1,046	1,081

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	25,657	26,439	26,063	28,676	26,649
経常利益 (百万円)	3,534	4,600	3,679	3,056	1,130
当期純利益 (百万円)	2,162	2,988	2,361	1,946	119
資本金 (百万円)	7,081	7,081	7,081	7,081	7,081
発行済株式総数 (千株)	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850
純資産額 (百万円)	33,843	36,016	37,385	38,483	38,310
総資産額 (百万円)	37,796	41,269	41,298	42,808	40,902
1株当たり純資産額 (円)	2,285.23	2,440.33	2,532.14	2,610.37	2,585.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30 (10)	40 (15)	40 (20)	40 (20)	40 (20)
1株当たり当期純利益 (円)	144.27	200.87	160.04	131.89	8.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	143.37	199.15	159.36	131.86	-
自己資本比率 (%)	89.5	87.3	90.5	89.9	93.7
自己資本利益率 (%)	6.6	8.6	6.4	5.1	0.3
株価収益率 (倍)	22.5	20.2	20.2	18.5	257.7
配当性向 (%)	20.8	19.9	25.0	30.3	494.4
従業員数 (名)	534	570	594	604	610

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和29年4月	京都府相楽郡において、井上徳造（現当社会長）が個人経営の井上電機製作所を創業し、電子機器組立業に着手。
昭和39年7月	大阪市東住吉区に株式会社井上電機製作所（現アイコム株式会社 資本金500千円）を設立し、アマチュア用無線通信機器の製造販売を開始。
昭和45年7月	本社を大阪市平野区に新設・移転。
昭和51年2月	海上用無線通信機器分野へ進出。
12月	西ドイツ デュッセルドルフ市にIcom（Europe）GmbH（現・連結子会社）を設立、当社製品の販売を開始。
昭和53年4月	大阪市平野区に加美工場を新設。
6月	アイコム株式会社に商号変更。
昭和54年9月	アメリカ ワシントン州にIcom America, Inc.（現・連結子会社）を設立、当社製品の販売を開始。
昭和57年2月	陸上業務用無線通信機器分野へ進出。
10月	オーストラリア ヴィクトリア州にIcom（Australia）Pty., Ltd.（現・連結子会社）を設立、当社製品の販売を開始。
昭和61年9月	大阪市平野区に平野工場を新設、加美工場より移転。
昭和62年4月	東京都港区にR & Dセンターを設置。
昭和63年4月	和歌山県有田郡に生産子会社として和歌山アイコム株式会社（現・連結子会社）を設立。
9月	和歌山工場を新設。
平成元年2月	船舶用レーダー・魚群探知機等の無線応用機器分野へ進出。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成3年12月	資材センターを新設・移転。
平成4年11月	東京営業所とR & Dセンターを集約し、東京都墨田区に東京営業所、東京R & Dセンター（現ソリューション事業部）を新設・移転。
平成6年11月	奈良市にならやま研究所を新設。
平成7年7月	シンガポール駐在員事務所を開設。
9月	和歌山工場内に配送センターを移転。
平成9年4月	スペイン バルセロナの販売会社Icom Telecomunicaciones s.l.（現Icom Spain, S.L.（現・連結子会社））を買収。
平成10年2月	中華民国台北市にAsia Icom Inc.（現・連結子会社）を設立、同時に、シンガポール駐在員事務所を閉鎖。
8月	パーソナルコンピュータの販売を開始。
9月	ISO9001の認証を取得。
平成11年2月	大阪市平野区に販売子会社としてアイコム情報機器株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成12年9月	本社を大阪市平野区に新設・移転し、旧本社を加美東事業所と名称変更。
平成13年1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
3月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
平成14年5月	配送センターを和歌山アイコム株式会社に移管。
平成15年3月	平野工場を平野事業所と名称変更。
5月	物流業務を和歌山アイコム株式会社に移管し、資材センターを閉鎖。
6月	ISO14001の認証を取得。
7月	ソリューション事業部を東京都中央区に移転。
平成17年10月	東京地区の営業拠点を東京都中央区に集約。
平成21年4月	和歌山県紀の川市に和歌山アイコム株式会社紀の川工場を新設。

### 3【事業の内容】

当企業集団は、アイコム㈱（以下当社という）及び連結子会社8社・持分法適用関連会社1社等により構成されており、無線通信機器及びコンピュータ機器の製造・販売を主要な事業内容としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社	
無線機事業	アマチュア用無線通信機器 陸上業務用無線通信機器 海上用無線通信機器 無線応用機器・無線付属機器	国内	当社、和歌山アイコム㈱ ㈱コムフォース	(計 3社)
		海外	Icom America, Inc. Icom (Europe) GmbH Icom (Australia) Pty., Ltd. Icom Spain, S.L., Asia Icom Inc. Icom America License Holding LLC	(計 6社)
コンピュータ事業	パソコン及びその周辺機器	国内	当社、和歌山アイコム㈱ アイコム情報機器㈱、㈱コムフォース	(計 4社)
		海外	Asia Icom Inc.	(計 1社)

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

#### (無線機事業)

当事業の主な事業内容は、アマチュア用無線通信機器、陸上業務用無線通信機器、海上用無線通信機器等の製造及び販売であります。

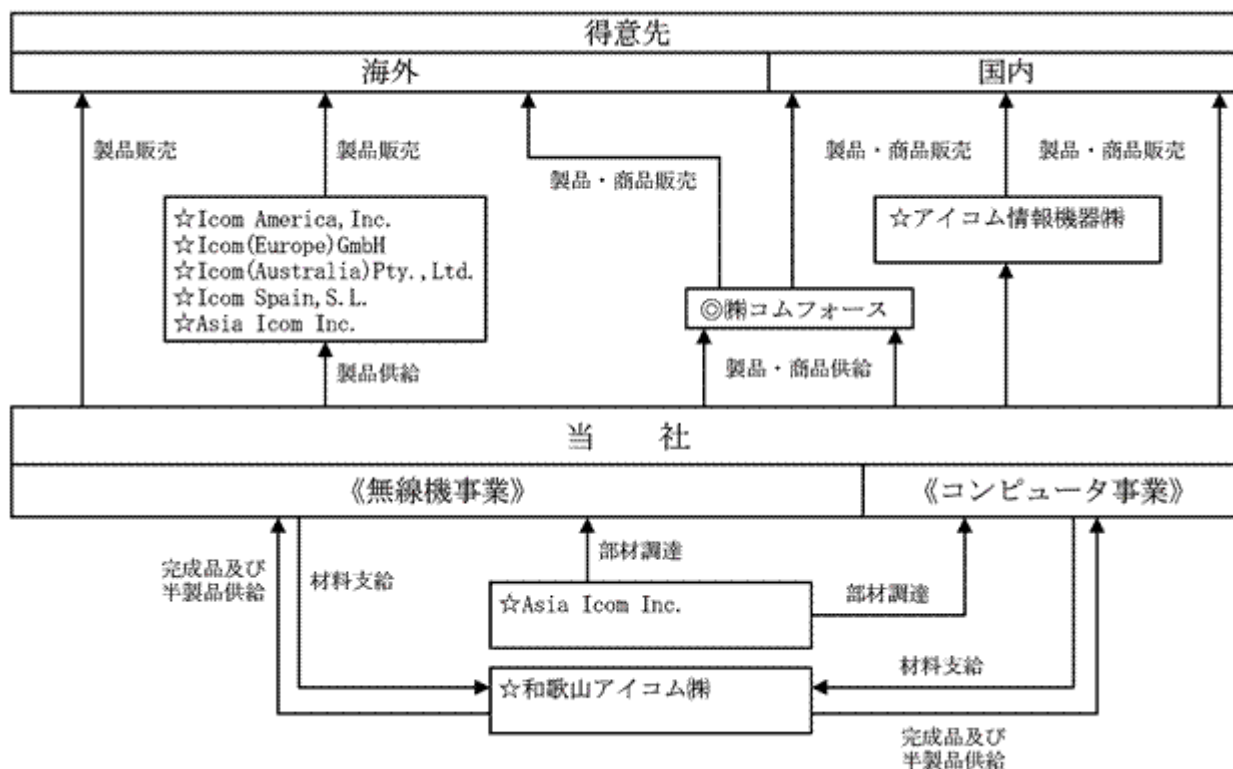
製造については、当社と子会社の和歌山アイコム㈱において行っており、部材の一部について子会社のAsia Icom Inc.から仕入れております。販売については、海外の主要な地域では子会社のIcom America, Inc.、Icom (Europe) GmbH、Icom (Australia) Pty., Ltd.、Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc.を通じて行っており、その他の地域と国内は当社と関連会社の㈱コムフォースが行っております。

#### (コンピュータ事業)

当事業の主な事業内容は、ルーターやビル間通信ユニット等無線LAN技術を利用したネットワーク機器の製造及び販売、DOS/Vパーツ等のパソコン関連機器の販売であります。

製造については、当社と子会社の和歌山アイコム㈱において行っており、部材の一部について子会社のAsia Icom Inc.から仕入れております。販売は、主として国内市場であり、当社、子会社のアイコム情報機器㈱及び関連会社の㈱コムフォースが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



印は、連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
Icom America, Inc.	米国 ワシントン州	US \$ 10,000	無線機事業	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名
Icom (Europe) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	EUR 43,971.10	"	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
Icom (Australia) Pty., Ltd.	オーストラリア ヴィクトリア州	A \$ 208,750	"	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
Icom Spain, S.L.	スペイン バルセロナ市	EUR 30,050.00	"	100.0 (0.2)	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
Asia Icom Inc.	台湾 台北市	NT \$ 5,000,000	無線機事業 コンピュータ 事業	100.0	当社への部材の供給及び当社製品を販売し ております。 役員の兼任 2名
和歌山アイコム(株)	和歌山県 有田郡有田川町	350	"	100.0	当社製品を製造しております。 役員の兼任 3名
アイコム情報機器(株)	大阪市浪速区	99	コンピュータ 事業	100.0	当社商品及び製品を販売しております。 役員の兼任 3名
Icom America License Holding LLC	米国 ワシントン州	US \$ 50,000	無線機事業	100.0 (100.0)	Icom America, Inc使用の周波数ライセンス ホルダーであります。 役員の兼任 なし
(持分法適用関連会社)					
(株)コムフォース	東京都中央区	20	無線機事業 コンピュータ 事業	49.0	当社商品及び製品を販売しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を記載しております。

3 Icom America, Inc.及び和歌山アイコム(株)は特定子会社であります。

4 Icom America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	10,177百万円
経常利益	255百万円
当期純利益	156百万円
純資産額	3,041百万円
総資産額	5,670百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
無線機事業	737
コンピュータ事業	56
全社(共通)	288
合計	1,081

(注) 従業員数は、当企業集団から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
610	38歳 10ヶ月	13年 9ヶ月	5,663

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の金融危機に端を発した経済危機により、实体经济悪化の悪循環をまねき、急速に後退致しました。また国内におきましても上期における原材料の高騰、下期為替相場での円の独歩高等の影響により、急激な景気後退局面となり、製造業におけます生産調整、雇用調整等、景気の混迷を深める状況となりました。

このような経済状況の中、当企業集団におきましては、無線通信機器市場において、国内及び海外のデジタル無線市場に向け対応します新製品を一早く投入し、また現在まで十分に組み立てておりませんでした国・地域に対しまして、積極的に販売活動を展開し成果を上げてまいりましたが、世界経済の停滞と円高の影響によりまして、売上高は前期比較で減少となりました。

この結果、下記の表に示しますように、当連結会計年度の売上高は295億7千5百万円と、前期に比べ35億6千3百万円（10.8%）の減収となりました。また営業利益は27億8千4百万円と、前期に比べ20億3千2百万円（42.2%）の減益となり、経常利益も25億4百万円と、前期に比べ21億5千1百万円（46.2%）の減益、当期純利益は政策投資として保有する株式等の評価損9億6千万円の発生により9億9千7百万円と、前期に比べ19億1千3百万円（65.7%）の減益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成21年3月期)	29,575	2,784	2,504	997
前連結会計年度 (平成20年3月期)	33,138	4,817	4,656	2,911
前年同期比増減率	10.8%	42.2%	46.2%	65.7%

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	無線機事業		コンピュータ事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成21年3月期)	27,715	2,872	1,859	87
前連結会計年度 (平成20年3月期)	31,261	5,004	1,877	187
前年同期比増減率	11.3%	42.6%	0.9%	-

#### 「無線機事業」

アマチュア用無線通信機器におきましては、新製品としましてHF帯固定機及びデジタル無線機(D-STAR)の次世代機を投入し市場の活性化を図りましたが、個人消費の低迷と円高の影響により前期比17.2%の減収となりました。

陸上業務用無線通信機器におきましては、堅牢、軽量、シンプル操作のハンドヘルド機、デジタル対応可能なアナログコンベンショナル機等の販売が好調に推移しましたが、民間産業市場の景気減速と円高の影響により、前期比5.5%の減収となりました。

海上用無線通信機器におきましては、プレジャーボート市場の景気後退による世界的なマリン市場の冷え込みが発生し、前期比27.4%の減収となりました。

#### 「コンピュータ事業」

キャリア（通信事業者）向け製品の販売は引き続き好調でしたが、IP電話製品等の販売が低調であったことから、前期比0.9%の減収となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

外部顧客に対する売上高は163億4千3百万円(前年同期比12.6%減)、営業利益は20億1千9百万円(前年同期比48.8%減)となりました。

北米[Icom America, Inc.]

外部顧客に対する売上高は101億6千2百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は3億7千8百万円(前年同期比36.4%増)となりました。

ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]

外部顧客に対する売上高は17億6千1百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は1億2千2百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd., Asia Icom Inc.]

外部顧客に対する売上高は13億7百万円(前年同期比19.0%減)、営業利益は1億9千1百万円(前年同期比30.2%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は231億9千6百万円となり、前期末に比べ31億円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ33億7千2百万円減少し13億8千4百万円(前期比70.9%減)となりました。主な変動要因は、税金等調整前当期純利益の減少30億9千5百万円及びたな卸資産の増加による影響額13億3千5百万円等の減少要因と、為替差損益による影響額5億9千4百万円及び売上債権の増減による影響額3億4千3百万円等の増加要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出22億5千3百万円及び投資有価証券の売買による6億7千万円の支出等により29億8千4百万円の資金の減少(前期14億2千5百万円の減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億9千1百万円と自己株式の売買による1億5千6百万円の収入等により4億3千4百万円の資金の減少(前期6億7千8百万円の減少)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	5,594	92.4
	陸上業務用無線通信機器	11,572	99.6
	海上用無線通信機器	2,568	73.1
	その他	5,269	97.5
	小計	25,003	94.0
コンピュータ事業	パソコン関連機器	1,332	123.0
合計		26,336	95.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線機事業	695	116.8
コンピュータ事業	481	76.4
合計	1,177	96.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、仕入価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当企業集団の製品は、需要予測による見込生産を行っており、原則として受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	5,696	82.8
	陸上業務用無線通信機器	13,159	94.5
	海上用無線通信機器	2,894	72.6
	その他	5,964	92.2
	小計	27,715	88.7
コンピュータ事業	パソコン関連機器	1,859	99.1
合計		29,575	89.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

日本、米国、欧州に止まらず世界各国において大型の景気対策が打ち出されていますが、景気回復にいたるには時間がかかるものと思われます。その様な経済環境下におきましても、当企業集団はより一層の飛躍ができますよう、次のような課題に取り組んでまいります。

無線機事業におきましては、現在世界の無線機市場におけます販売力の強化に取り組んでおりますが、今後も積極的に世界市場でのマーケット情報収集力の強化を行い、併せて販売網の拡充に取り組むことで、販売量の拡大を図ってまいります。

また技術面におきましては、従来のアナログ式無線通信機器の開発力も維持しながら、世界市場におけます無線通信方式のデジタル化に対応するために、アマチュア無線では、デジタル通信の標準方式であるデジタル無線機(D-STAR)の普及・拡大を行い、陸上業務用無線では北米におけます公安向けデジタル通信方式であるAPCO25製品群の開発及び市場投入を行うとともに、一般業務用デジタル通信方式である6.25KHz狭帯域FDMA方式デジタル通信(IDAS)機器の開発及び普及に努めてまいります。

原価低減におきましては、製品本体を国内生産しますことで、品質面での有利性を維持しつつ価格競争力を保持するために、中国等におけます海外生産部材の調達力をアップさせ、また現地通貨ベースでの購買量を増加させることで対応してまいります。

コンピュータ事業におきましては、P C製品は通信事業者向け製品、及び事業所用 I P電話機関連製品の充実を図り、また普及価格帯のアクセスポイント等新たな製品の投入を行います。

### 4【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績、株価、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に対する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 為替相場の変動による影響について

当企業集団の連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成19年3月期81.0%、平成20年3月期81.3%、平成21年3月期79.0%と高水準であり、為替相場の変動が当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 世界情勢による影響について

世界各地で勃発する戦争や疫病、災害等により、原材料の価格高騰や入手が困難な状況が発生した場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社及びIcom America, Inc.が行っており、当連結会計年度における当企業集団全体の研究開発費は30億2千1百万円であります。

世界各国において、各種無線分野におけるデジタル通信化が早晚検討されており、北米はもとより、国内、欧州、アジアの先進国では、一部におきましてはデジタル通信方式への移行スケジュールが決定され、中期的にはかなりの国において無線通信分野でのデジタル化が進むものと考えられております。

その様な状況の中、当企業集団は、米国公安向けデジタル業務用無線規格(APCO)である「公安、国土安全保障と緊急対応のためのデジタル公安無線通信基準(P25)」に対応したデジタル無線機器群を充実させるための開発を進めており、また一般業務用デジタル無線向けでは、6.25KHz狭帯域FDMA方式デジタル無線通信方式(NXDN)規格を普及推進するため、日本、米国、カナダの業務用無線機関連メーカー等と共同で任意団体NXDN Forumを設立し、同NXDN規格に対応しますデジタル無線機(当社呼称IDASシリーズ)を開発すると共に、欧州におきましては日本及び欧州の業務用無線機器メーカー等と共同で発足しました、欧州民間企業向けデジタル業務用無線システム標準規格制定団体dPMR MoUに参加し、規格の提案及び普及活動を行っております。

一方国内におけます業務用無線通信方式も、無線分野におきましてスケジュールに多少の差はありますが、デジタル化されることが決定されており、当企業集団としましては、各種業務無線(SR)、簡易無線(CR)で採用されましたデジタル通信方式に対応します無線機器の展開を行っております。またWiMAX等の高速通信技術で採用されています、MIMO(Multiple Input Multiple Output)、OFDM(Orthogonal Frequency Division Multiplexing)等、次世代通信技術の研究を行っております。

### 無線機事業

#### アマチュア用無線通信機器

- ・頑強な構造と基本性能に優れ、シンプル操作が可能な小型入門用HF帯無線機を開発しました。
- ・受信性能をアップし、ハイエンド機並のスクープ機能を搭載した、ミドルクラスのHF帯無線機を開発しました。
- ・シンプル操作が可能で、デジタル通信方式であるD-STAR標準方式を採用した、低価格なVHF/UHF帯切替ハンドヘルド無線機、及び車載タイプ無線機を開発しました。

#### 陸上業務用無線通信機器

- ・バイプレーター機能、JIS保護等級7防浸型(相当)の防水性能を有する、小型で堅牢な特定小電力無線機を開発しました。
- ・簡易無線機として、アナログ変調方式とデジタル変調方式の両機能を備えたハンドヘルド無線機を開発しました。
- ・6.25KHz狭帯域FDMA方式デジタル通信(IDAS)とアナログ通信の両モードに対応した、VHF帯50Wコンベンショナルレピーターを開発しました。
- ・米国におけるデジタル公安無線通信基準(P25)に対応した、110W出力のVHF帯車載タイプ無線機を開発しました。

#### 海上用無線通信機器

- ・オーディオ出力のアップ等基本性能の向上を図り、水に浮く機能、騒音環境に強いノイズキャンセリングマイクを採用したVHF帯ハンドヘルドタイプの海上用無線機を開発しました。

なお、当連結会計年度における当事業セグメントに係る研究開発費は27億9千3百万円であります。

### コンピュータ事業

- ・2.4GHz および5GHz 帯においてIEEE802.11n Draft規格に対応し、超高速で安定したデータ通信が可能な、無線LAN アクセスポイントを開発しました。

なお、当連結会計年度における当事業セグメントに係る研究開発費は2億2千7百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産)

総資産は前連結会計年度比18億8千1百万円減少し、492億4千5百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の減少27億4千6百万円、受取手形及び売掛金の減少7億1千万円、有価証券の減少4億6百万円等の減少要因と棚卸資産の増加11億9千7百万円、有形固定資産の増加6億8千5百万円等の増加要因によるものであります。

#### (負債)

負債合計は前連結会計年度比18億7千6百万円減少し、35億5百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の減少6億4千2百万円、未払金の減少1億2千1百万円、未払法人税等の減少7億2千9百万円と賞与引当金及び役員賞与引当金の減少1億3千3百万円等によるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度比5百万円減少し、457億3千9百万円となりました。

主な増加要因は当期純利益9億9千7百万円と自己株式の処分1億5千7百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1億3千3百万円等であり、主な減少要因は為替換算調整勘定の減少7億2百万円と剰余金の配当5億9千1百万円等によるものであります。以上の結果、自己資本比率は89.5%から92.9%に上昇いたしました。

### (2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は24億9千7百万円で、その内訳は有形固定資産23億6千万円、無形固定資産1億3千7百万円であります。

事業の種類別セグメントについては、無線機事業で24億2百万円、コンピュータ事業で9千5百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
加美東事業所 (大阪市平野区)	無線機事業 コンピュータ 事業	生産、仕入	97	2	165 (1,068)	106	372	98
本社 (大阪市平野区)	無線機事業 コンピュータ 事業	管理、電算	413	6	846 (2,090)	38	1,304	107
平野事業所 (大阪市平野区)	無線機事業 コンピュータ 事業	研究開発	107	4	396 (1,783)	167	676	186
加美事業所 (大阪市平野区)	無線機事業 コンピュータ 事業	販売、修理	12	0	53 (779)	24	89	41
加美南事業所 (大阪市平野区)	コンピュータ 事業	コンピュータ 機器の仕入れ 生産、販売	7	0	15 (356)	0	23	3
東京事業所 (東京都中央区)	無線機事業 コンピュータ 事業	販売、研究開 発、管理	27	0	-	96	123	117
ならやま研究所 (奈良県奈良市)	無線機事業	研究開発	54	0	1,302 (6,354)	8	1,365	9
和歌山アイコム (和歌山県有田郡有田川町)	無線機事業 コンピュータ 事業	無線通信機器 コンピュータ 機器の生産	688	7	293 (29,549)	87	1,077	-

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、有形固定資産その他であります。

3 上記の事業所の内東京事業所は「建物及び構築物」を賃借しており、「建物及び構築物」の帳簿価額は、賃借物件への内部造作等を示しております。

なお、年間賃借料は、1億8千7百万円(消費税等を除く)であります。

4 上記の事業所の内和歌山アイコムは、連結子会社である和歌山アイコム(株)への賃貸設備を記載しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
和歌山アイコム㈱	本社・工場 和歌山県 有田郡有田川町	無線機事業 コンピュータ事業	生産設備	65	265	178	510	295
アイコム 情報機器㈱	本社 大阪市浪速区	コンピュータ事業	販売	0	-	0	0	4

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、有形固定資産その他であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
Icom America, Inc.	本社 米国 ワシントン州	無線機事業	販売	125	3	138 (11,763) <(1,970)>	140	408	119
Icom (Europe) GmbH	本社 ドイツ デュッセルドルフ市	無線機事業	販売	2	1	-	2	6	14
Icom (Australia) Pty., Ltd.	本社 オーストラリア ヴィクトリア州	無線機事業	販売	83	21	56 (2,561.74)	4	165	25
Icom Spain, S.L.	本社 スペイン バルセロナ市	無線機事業	販売	0	-	-	1	1	9
Asia Icom Inc.	本社 台湾 台北市	無線機事業 コンピュータ 事業	販売	-	-	-	0	0	5

(注) 上記中< >は、内書で連結会社以外への賃貸設備を記載しております。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	紀の川工場(和歌山 県紀の川 市)	無線機事業 コンピュ ータ事業	無線通信 機器等の製 造工場用土 地、建物	1,465	1,536	自己資金	平成18年8月	平成21年4月 完成	生産能力25% 増
和歌山アイコ ム(株)			無線通信機 器等の製造 工場内機械 設備	1,000	337	自己資金			

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 完了時期につきましては、平成20年6月26日提出の有価証券報告書では平成21年2月を予定しておりましたが、平成21年4月に完成いたしました。

3 和歌山アイコム(株)の設備投資につきましては、経済状況の変化により当初予定に対し規模を縮小して操業を開始いたしました。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,850,000	14,850,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成3年5月20日	3,850,000	14,850,000	-	7,081	-	10,449

(注) これに伴い、同日付で、平成3年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき、0.35株の割合をもって無償新株式を発行いたしました。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	18	77	88	3	3,430	3,644	-
所有株式数 (単元)	-	31,727	229	31,529	42,290	13	42,618	148,406	9,400
所有株式数の 割合(%)	-	21.38	0.15	21.25	28.50	0.01	28.71	100.00	-

(注) 1 自己株式30,839株は、「個人その他」に308単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
井上 徳造	大阪市住吉区	1,868	12.58
ギガパレス(株)	大阪市浪速区日本橋3丁目8番15号	1,472	9.91
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,416	9.53
財団法人アイコム電子通信工学振 興財団	大阪市平野区加美南1丁目1番32号	1,000	6.73
ノーザントラストカンパニー(エ イブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	648	4.36
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	547	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	505	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	484	3.25
(株)ケンウッド	東京都八王子市石川町2967番地3	445	3.00
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	343	2.31
計	-	8,732	58.80

(注) 1 上記の株主の持株数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

2 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーとその共同保有者(4社)から、変更報告書(報告義務発生日平成21年3月13日)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	533	3.59
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	35	0.24
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	53	0.36
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	33	0.23
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	83	0.56

3 インターナショナル・バリユー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、変更報告書（報告義務発生日 平成21年2月13日）の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
インターナショナル・バリユー・アドバイザーズ・エル・エル・シー	645 Madison Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022	898	6.05

4 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、変更報告書（報告義務発生日 平成19年6月29日）の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	976	6.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,809,800	148,098	-
単元未満株式	普通株式 9,400	-	-
発行済株式総数	14,850,000	-	-
総株主の議決権	-	148,098	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイコム株式会社	大阪市平野区加美南 1丁目1-32	30,800	-	30,800	0.21
計	-	30,800	-	30,800	0.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	388	879,060
当期間における取得自己株式	61	122,830

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権行使時の移転)	77,000	253,627,785	-	-
保有自己株式数	30,839	-	30,900	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして考えております。

配当につきましては安定的な利益の還元を重視しつつ、連結業績の動向を勘案した利益配分を行うことを基本とし、内部留保金につきましては急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

剰余金の配当	決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
中間配当 (基準日:平成20年9月30日)	平成20年10月31日 取締役会決議	296	20
期末配当 (基準日:平成21年3月31日)	平成21年6月25日 定時株主総会決議	296	20

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
最高(円)	3,340	4,610	4,250	3,750	2,920
最低(円)	1,925	2,555	2,665	2,215	1,480

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,145	2,200	1,930	2,050	1,948	2,190
最低(円)	1,480	1,800	1,550	1,822	1,707	1,803

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 会長	-	井上 徳造	昭和6年2月23日生	昭和29年4月 昭和39年7月 平成18年6月	井上電機製作所を創業 ㈱井上電機製作所(現当社)設立 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)4	1,868	
代表取締役 社長	-	福井 勉	昭和24年10月28日生	平成元年12月 平成3年4月 平成4年6月 平成4年6月 平成7年1月 平成9年4月 平成10年2月 平成11年6月 平成14年2月 平成15年7月 平成18年6月	当社入社 経理部長 取締役 Icom(Australia)Pty., Ltd. 代表取締役社長(現任) Icom(Europe)GmbH 代表取締役社長(現任) Icom Telecomunicaciones s.l. (現 Icom Spain, S.L.)代表取締 役社長(現任) Asia Icom Inc. 理事長(現任) 常務取締役 経営企画室長 代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現任)	(注)4	8	
常務取締役	ソリュー ション事業 部部长	小川 伸郎	昭和21年6月20日生	平成9年2月 平成10年4月 平成11年6月 平成18年6月	当社入社、東京R&D部長 ソリューション事業部部长(現任) 取締役 常務取締役(現任)	(注)4	1	
取締役	非常勤	糸山 太一郎	昭和46年8月24日生	平成9年3月 平成9年4月 平成11年6月 平成20年4月	㈱三和銀行退職 新日本観光㈱取締役 当社 取締役(現任) 新日本観光㈱代表取締役社長(現 任)	(注)4	-	
監査役	常勤	和田 壽洋	昭和22年1月19日生	昭和48年10月 昭和62年7月 平成13年3月 平成17年6月	当社入社 製造部長 経営企画室専任部長 常勤監査役(現任)	(注)5	31	
監査役	-	梅本 弘	昭和16年9月5日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成15年1月	弁護士登録 当社監査役(現任) 弁護士法人栄光 代表社員(現任)	(注)6	1	
監査役	-	杉本 勝徳	昭和16年4月24日生	昭和47年11月 昭和60年4月 平成7年4月 平成14年4月 平成15年6月	弁理士登録 杉本特許事務所 代表者(現任) 日本弁理士会副会長 同 近畿支部長 当社監査役(現任)	(注)6	1	
計								1,911

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 取締役糸山太一郎は社外取締役であります。  
3 監査役梅本弘、杉本勝徳は社外監査役であります。  
4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役和田壽洋の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役梅本弘、杉本勝徳の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は、「執行役員制度」を導入しております。( )内は現役職又は担当

執行役員	桜井 紀佳	( 技術開発部長 )
執行役員	播磨 正隆	( メディア技術部長 )
執行役員	加本 正則	( 総務部長 )
執行役員	清水 洋司	( 商品戦略部長 )
執行役員	奥村 紀久二	( 生産本部長 )
執行役員	山崎 青志	( 国内営業統括部長 )
執行役員	中岡 洋詞	( Icom America, Inc. 担当 )
執行役員	金子 正和	( 生産本部資材部長 )
執行役員	渡辺 孝之	( 品質保証部長 )
執行役員	辻内 多佳志	( 設計管理部長 )



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

変化の激しい経営環境に対応するためには、正確な経営情報の把握と迅速な意思の決定が必要であり、これらを実践することにより経営の効率性を高め、資源の有効活用を行うことが重要な経営課題の一つであるとして位置付けております。

当社の企業集団は、無線通信機器及び無線LAN技術を利用したネットワーク機器の製造販売を主に行っており海外子会社を含め、異業種に属する企業はございません。また一部に仕入れ品の販売があるものの、子会社である和歌山アイコム株式会社が製造する当社製品を国内外に販売することが企業集団の事業の主体であります。

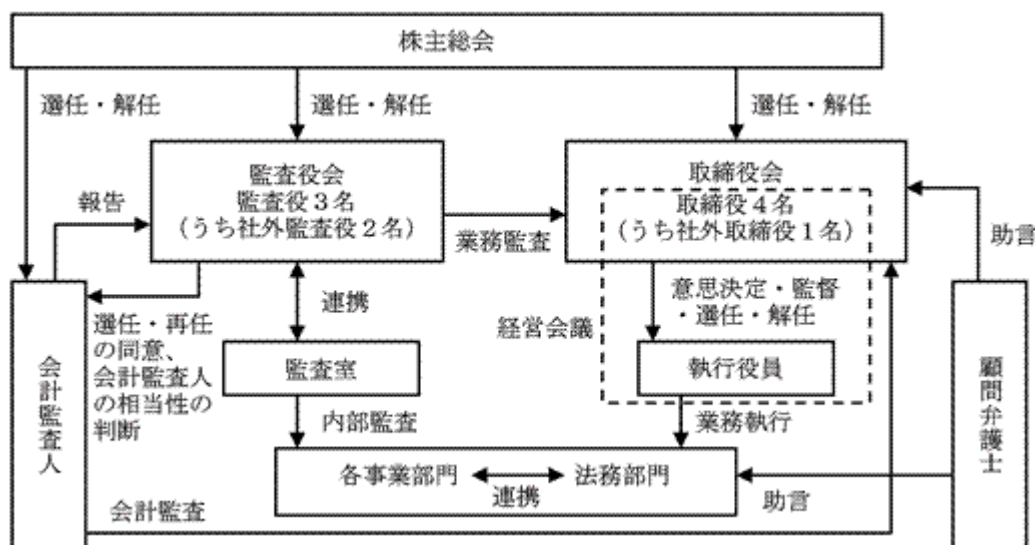
このような事業の形態を踏まえ、企業集団のコーポレートガバナンスにつきましては、各企業の独自性を重視する一方、当社が子会社からの月次報告等の定期的報告を精査することにより「資金」と「物」の両面で管理するとともに予期しない損失が発生する可能性を最低限にするためのリスク管理を行うことを基本と考えております。

当社のコーポレートガバナンスにつきましては、全ての役員と従業員が法令、社会的規範及び定款を遵守するための行動の基準を明文化した「アイコム行動基準」の制定をはじめ、必要な基準・規程の制定及び改定を行い、文書でルールを明示致します。また職制において行われる報告・連絡・相談の基本的な機能が慣例等により機能不全を起こすことがないよう、社内の会議や研修会を利用して指導、啓発を行い、実体を伴った基準・規程の運用を行います。これらにより、迅速かつ正確な経営情報が上申されるまたは主要会議に付議される体制の維持整備を行うことを基本と考えております。

#### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役及び社外取締役が、独立した立場から監視・助言を行える環境を整備することにより、経営監督機能の実効性が合理的に確保されるものと考え、弁護士、弁理士、異業種の取締役経験者と、さまざまな方面から社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

また、経営の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役は経営意思の決定及び業務執行の監督を行い、執行役員は取締役会が定める経営方針に基づき担当職務の執行責任者として業務を執行します。



#### 内部統制システムの整備の状況

##### イ コンプライアンス体制

行動基準の明示、コンプライアンス規程等の制定、内部通報制度の整備を行うとともに、各部門と法務課が連携をとり法令及び社会的規範の遵守に取り組んでおります。また必要に応じ顧問弁護士のアドバイスを受けております。

##### ロ 取締役又は使用人の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書規程、情報セキュリティ管理規程等を制定しております。

##### ハ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を制定するとともに、原則月次で開催される経営会議に子会社の情報が報告される体制を整備しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

与信管理、不正の防止、子会社の管理等必要な事項を社内規程等に定めるとともに、危険に関する予兆が取締役会等の社内主要会議に報告される体制を整備しております。また各部門と法務課が連携をとりリスク管理を行い、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査室が3名の体制で部門別業務監査を実施しており監査の結果、改善の必要がある部門に対しては常勤監査役が出席のもと監査報告会を実施し、改善点を明確にしたうえで提言を行っております。監査役監査については、3名（常勤1名、社外監査役2名）の体制で、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止に努めております。また、中間決算・期末決算毎に、棚卸監査スケジュールに沿って常勤監査役が会計監査人の現物実査に立会し、意見交換を実施しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

#### 取締役の選任決議の要件及び定数

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨、また取締役の定数は7名以内とする旨を定款で定めております。

#### 自己株式の取得

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 特別決議の要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議（特別決議）は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

会計監査の状況

<業務を執行した公認会計士>

氏名：阿部修二（新日本有限責任監査法人）

氏名：林 由佳（新日本有限責任監査法人）

<会計監査業務に係る補助者の構成>

公認会計士 6名

その他 11名

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 12名 107,391千円（うち社外 1名 3,720千円）

監査役を支払った報酬 3名 17,670千円（うち社外 2名 6,790千円）

（注）1．上記報酬には役員退職慰労金引当金の当期増加額5,780千円（うち取締役5,420千円、社外取締役90千円、監査役200千円、社外監査役70千円）を含んでおります。

2．上記報酬のほか、平成20年6月26日開催の第44期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記の通り支給しております。

・退任取締役8名 78,560千円

なお、全額、役員退職慰労金引当金を取り崩し支給しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

イ 社外取締役 糸山太一朗氏は新日本観光株式会社の代表取締役であり、当社は同法人と製商品の販売等の取引を行っております。

ロ 社外監査役 梅本弘氏は弁護士法人栄光の代表社員であり、当社は同法人に弁護士報酬の支払いを行っております。

ハ 社外監査役 杉本勝徳氏は杉本特許事務所の代表者であり、当社は同事務所に弁理士報酬の支払いを行っております。

なお、いずれの取引もそれぞれの法人及び事務所との定型的な取引であり、社外役員個人が直接利害関係を有するものではありません。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるIcom(Europe)GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、30,900EURの報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、一般的相場や監査日数を勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,224	23,477
受取手形及び売掛金	4,394	3,684
有価証券	500	93
たな卸資産	4,699	-
商品及び製品	-	4,134
仕掛品	-	65
原材料及び貯蔵品	-	1,697
繰延税金資産	734	569
その他	1,214	1,447
貸倒引当金	36	58
流動資産合計	37,731	35,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,859	1,733
機械装置及び運搬具（純額）	396	313
土地	3,851	3,827
建設仮勘定	63	1,276
その他（純額）	1,606	1,310
有形固定資産合計	7,776 <sub>1</sub>	8,462 <sub>1</sub>
無形固定資産	222	293
投資その他の資産		
投資有価証券	2,028 <sub>2</sub>	1,833 <sub>2</sub>
繰延税金資産	424	739
前払年金費用	276	16
その他	2,711	2,835
貸倒引当金	44	48
投資その他の資産合計	5,396	5,377
固定資産合計	13,395	14,133
資産合計	51,126	49,245

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,649	1,006
未払金	727	605
未払法人税等	819	89
賞与引当金	504	406
役員賞与引当金	35	-
繰延税金負債	-	1
製品保証引当金	66	66
その他	784	680
流動負債合計	4,587	2,857
固定負債		
繰延税金負債	23	-
退職給付引当金	29	31
役員退職慰労引当金	587	-
その他	154	616
固定負債合計	794	648
負債合計	5,381	3,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,673	28,984
自己株式	353	101
株主資本合計	45,849	46,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260	127
為替換算調整勘定	156	546
評価・換算差額等合計	104	674
純資産合計	45,744	45,739
負債純資産合計	51,126	49,245

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	33,138	29,575
売上原価	18,558 <sub>1</sub>	17,435 <sub>1</sub>
売上総利益	14,579	12,139
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	972	805
荷造運搬費	328	322
貸倒引当金繰入額	30	41
給料及び手当	2,372	2,206
福利厚生費	619	585
賞与引当金繰入額	178	141
役員賞与引当金繰入額	35	-
退職給付引当金繰入額	145	156
役員退職慰労引当金繰入額	26	-
旅費及び交通費	231	212
減価償却費	177	174
支払手数料	607	634
租税公課	146	127
試験研究費	2,890 <sub>5</sub>	3,021 <sub>5</sub>
賃借料	152	168
その他	845	753
販売費及び一般管理費合計	9,762	9,354
営業利益	4,817	2,784
営業外収益		
受取利息	383	337
受取配当金	37	35
投資有価証券売却益	9	11
受取保険金	-	89
その他	172	141
営業外収益合計	603	614
営業外費用		
売上割引	294	242
為替差損	356	620
たな卸資産廃棄損	91	-
その他	21	31
営業外費用合計	763	894
経常利益	4,656	2,504
特別利益		
固定資産売却益	0 <sub>2</sub>	0 <sub>2</sub>
貸倒引当金戻入額	15	2
特別利益合計	15	2

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 0	-
固定資産除却損	4 21	4 14
たな卸資産廃棄損	11	-
たな卸資産評価損	8	-
投資有価証券評価損	0	960
その他	3	-
特別損失合計	44	975
税金等調整前当期純利益	4,627	1,532
法人税、住民税及び事業税	1,754	806
法人税等調整額	37	271
法人税等合計	1,716	534
当期純利益	2,911	997



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,081	7,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,081	7,081
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,449	10,449
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	26,379	28,673
当期変動額		
剰余金の配当	590	591
当期純利益	2,911	997
自己株式の処分	27	95
当期変動額合計	2,293	310
当期末残高	28,673	28,984
<b>自己株式</b>		
前期末残高	294	353
当期変動額		
自己株式の取得	129	0
自己株式の処分	69	253
当期変動額合計	59	252
当期末残高	353	101
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,616	45,849
当期変動額		
剰余金の配当	590	591
当期純利益	2,911	997
自己株式の取得	129	0
自己株式の処分	42	157
当期変動額合計	2,233	563
当期末残高	45,849	46,413

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	90	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	133
当期変動額合計	169	133
当期末残高	260	127
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	756	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600	702
当期変動額合計	600	702
当期末残高	156	546
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	665	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	770	569
当期変動額合計	770	569
当期末残高	104	674
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	44,281	45,744
当期変動額		
剰余金の配当	590	591
当期純利益	2,911	997
自己株式の取得	129	0
自己株式の処分	42	157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	770	569
当期変動額合計	1,463	5
当期末残高	45,744	45,739

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,627	1,532
減価償却費	1,521	1,649
受取利息及び受取配当金	421	372
為替差損益（ は益）	219	814
売上債権の増減額（ は増加）	229	573
たな卸資産の増減額（ は増加）	106	1,442
仕入債務の増減額（ は減少）	526	548
その他	290	915
小計	6,307	3,121
法人税等の支払額	1,550	1,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,756	1,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	127	454
有価証券の取得による支出	300	-
有価証券の売却による収入	314	301
有形固定資産の取得による支出	1,314	2,253
無形固定資産の取得による支出	78	111
投資有価証券の取得による支出	331	1,231
投資有価証券の売却による収入	150	561
利息及び配当金の受取額	427	371
その他	166	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,425	2,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	129	0
自己株式の売却による収入	42	157
配当金の支払額	590	591
財務活動によるキャッシュ・フロー	678	434
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	1,066
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,184	3,100
現金及び現金同等物の期首残高	24,112	26,297
現金及び現金同等物の期末残高	26,297	23,196

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 ・ Icom America, Inc. ・ Icom (Europe) GmbH ・ Icom (Australia) Pty., Ltd. ・ 和歌山アイコム(株) ・ Icom Spain, S.L. ・ Asia Icom Inc. ・ アイコム情報機器(株) ・ Icom America License Holding LLC	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社... 1社 ・ (株)コムフォース (2) 持分法を適用していない関連会社 1社 ・ “Icom Polska” Sp. z o.o. なお、上記の関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品 主として移動平均法に基づく原価法によっていますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。  仕掛品 移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品(補修用材料・研究開発用材料) 移動平均法による低価法	有価証券  同左  たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっていますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>商品・貯蔵品（ 以外の貯蔵品）                      主として最終仕入原価法に基づく原                      価法によっていますが、一部の海外の                      連結子会社では移動平均法に基づく                      低価法によっております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>有形固定資産                      主として定率法によっております。                      ただし、当社の平成10年 4月 1日以降                      取得した建物（建物附属設備を除                      く）については定額法、一部の海外の                      連結子会社については定額法及び現                      地基準による加速度償却法によっ                      ております。                      なお、耐用年数及び残存価額につい                      ては、主として法人税法に規定する方                      法と同一の基準によっております。                      また、当社及び国内の連結子会社の                      取得価額10万円以上20万円未満の少                      額減価償却資産については、3年間で                      均等償却する方法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）                      当社及び国内連結子会社は、法人税法                      の改正に伴い、当連結会計年度より、                      平成19年 4月 1日以降に取得した有                      形固定資産について、改正後の法人                      税法に基づく減価償却の方法に変更                      しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び                      税金等調整前当期純利益は、それぞ                      れ148百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響                      は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より「棚卸資産の評                      価に関する会計基準」（企業会計基                      準第9号 平成18年 7月 5日公表分）                      を適用しております。                      これにより営業利益は82百万円、                      経常利益及び税金等調整前当期純利                      益は、5百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響                      は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）                      主として定率法によっております。                      ただし、当社の平成10年 4月 1日                      以降取得した建物（建物附属設備を                      除く）については定額法によってお                      ります。                      なお、耐用年数及び残存価額につい                      ては、主として法人税法に規定する                      方法と同一の基準によっております。                      また、当社及び国内の連結子会社                      の取得価額10万円以上20万円未                      満の少額減価償却資産については、                      3年間で均等償却する方法によって                      おります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が52百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ53百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び一部連結子会社については所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      当社については、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金                      一部の海外の連結子会社については、製品の無償補修費用の支出に備えるため売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      当社及び国内の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（592百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社及び一部の国内の連結子会社については、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>製品保証引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>-</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社、国内の連結子会社及び一部の海外の連結子会社では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、他の海外の連結子会社では通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、振当処理を採用しております ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建預金 ヘッジ方針 保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当社及び一部連結子会社についてはリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
-	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,746百万円、59百万円、1,893百万円であります。
-	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取保険金」は11百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	(役員退職慰労引当金) 当社及び一部の国内の連結子会社については、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを承認可決したこととともない、当連結会計年度末における支給予定額(511百万円)は固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,067百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,112百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 27百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 39百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 棚卸資産の低価基準による評価減の金額4百万円が含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 82百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品) 0 計 0百万円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 0 有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品) 0 計 0百万円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品) 0百万円 計 0百万円	3 -
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 0 有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品) 19 計 21百万円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 0 有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品) 13 計 14百万円
5 一般管理費に含まれる研究開発費は2,890百万円です。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は3,021百万円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	14,850	-	-	14,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,781	42,170	20,500	107,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 470株

株式市場からの購入による増加 41,700株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 20,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	295	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	295	20	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	294	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	14,850	-	-	14,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	107,451	388	77,000	30,839

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 388株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 77,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	294	20	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	296	20	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係	
現金及び預金勘定	26,224百万円	現金及び預金勘定	23,477百万円
有価証券勘定	500	有価証券勘定	93
計	26,724百万円	計	23,571百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	126百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	281百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	300	株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	93
現金及び現金同等物	26,297百万円	現金及び現金同等物	23,196百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	149	344	194
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	101	1
その他	199	199	0
その他	101	101	0
小計	550	746	196
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	1,078	566	512
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,196	1,093	102
その他	-	-	-
その他	102	83	19
小計	2,377	1,742	634
合計	2,927	2,489	438

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式 0百  
 万円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
39	11	5

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	13
合計	13

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	199	195	99	699
その他	199	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	399	195	99	699

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	148	170	22
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	148	170	22
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	219	201	18
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,843	1,473	370
その他	-	-	-
その他	34	33	1
小計	2,098	1,707	390
合計	2,246	1,878	367

（注）当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式 892百万円及びその他67百万円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
349	11	0

3 時価評価されていない有価証券（平成21年3月31日）  
 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	9
合計	9

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	93	874	-	504
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	93	874	-	504



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

当社は、保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しており、保有外貨残高の範囲内で為替予約取引を行うこととしております。また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引について、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建預金

ヘッジ方針

保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

リスクについては、為替相場の変動によるものだけであります。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部で行っており、取締役会で報告された枠内で代表取締役がすべての取引につき決裁を行っております。また、デリバティブ取引を実行した結果については、毎月取締役会で報告しております。

なお、子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当社は、保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しており、保有外貨残高の範囲内で為替予約取引を行うこととしております。また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引について、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建預金

ヘッジ方針

保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

リスクについては、為替相場の変動によるものだけであります。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部で行っており、取締役会で報告された枠内で代表取締役がすべての取引につき決裁を行っております。また、デリバティブ取引を実行した結果については、毎月取締役会で報告しております。

なお、子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,356百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,258</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>( + + + + )</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,356百万円	年金資産	2,258	未積立退職給付債務( + )	1,098百万円	会計基準変更時差異の未処理額	142百万円	未認識数理計算上の差異	1,218	未認識過去勤務債務	15	退職給付引当金	29百万円	前払年金費用	276百万円	( + + + + )		勤務費用	191百万円	利息費用	60	期待運用収益	46	過去勤務債務の費用処理額	2	会計基準変更時差異の費用処理額	20	数理計算上の差異の費用処理額	133	退職給付費用	357百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,517百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,001</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,515百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>( + + + + )</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,517百万円	年金資産	2,001	未積立退職給付債務( + )	1,515百万円	会計基準変更時差異の未処理額	122百万円	未認識数理計算上の差異	1,391	未認識過去勤務債務	13	退職給付引当金	31百万円	前払年金費用	16百万円	( + + + + )		勤務費用	196百万円	利息費用	63	期待運用収益	42	過去勤務債務の費用処理額	2	会計基準変更時差異の費用処理額	20	数理計算上の差異の費用処理額	160	退職給付費用	396百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	3,356百万円																																																																																								
年金資産	2,258																																																																																								
未積立退職給付債務( + )	1,098百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	142百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,218																																																																																								
未認識過去勤務債務	15																																																																																								
退職給付引当金	29百万円																																																																																								
前払年金費用	276百万円																																																																																								
( + + + + )																																																																																									
勤務費用	191百万円																																																																																								
利息費用	60																																																																																								
期待運用収益	46																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	20																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	133																																																																																								
退職給付費用	357百万円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								
退職給付債務	3,517百万円																																																																																								
年金資産	2,001																																																																																								
未積立退職給付債務( + )	1,515百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	122百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,391																																																																																								
未認識過去勤務債務	13																																																																																								
退職給付引当金	31百万円																																																																																								
前払年金費用	16百万円																																																																																								
( + + + + )																																																																																									
勤務費用	196百万円																																																																																								
利息費用	63																																																																																								
期待運用収益	42																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	20																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	160																																																																																								
退職給付費用	396百万円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								

(ストック・オプション等関係)  
前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、当社監査役1名、当社従業員259名、当社国内子会社の取締役1名、当社国内子会社の従業員40名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 395,000
付与日	平成15年8月28日
権利確定条件	権利確定条件は付してありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	151,800
権利確定(株)	-
権利行使(株)	20,500
失効(株)	-
未行使残(株)	131,300

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	2,050
行使時平均株価(円)	3,127
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、当社監査役1名、当社従業員259名、当社国内子会社の取締役1名、当社国内子会社の従業員40名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 395,000
付与日	平成15年8月28日
権利確定条件	権利確定条件は付しておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	131,300
権利確定(株)	-
権利行使(株)	77,000
失効(株)	54,300
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	2,050
行使時平均株価(円)	2,676
付与日における公正な評価単価(円)	-

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>長期前受金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,135百万円</td></tr> </table>	未実現利益	348百万円	役員退職給与引当金	236	賞与引当金	189	その他有価証券評価差額金	178	長期前受金	77	未払事業税	67	棚卸資産評価減	31	貸倒引当金	29	賞与引当金に係る法定福利費	23	その他	101	繰延税金資産計	1,285百万円	前払年金費用	112百万円	減価償却費	29	その他	8	繰延税金負債計	149百万円	繰延税金資産の純額	1,135百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,307百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	394百万円	未実現利益	319	長期未払金	207	賞与引当金	150	その他有価証券評価差額金	81	前受収益	60	貸倒引当金	40	製品保証引当金	20	その他	81	繰延税金資産計	1,357百万円	減価償却費	35	その他	14	繰延税金負債計	50百万円	繰延税金資産の純額	1,307百万円
未実現利益	348百万円																																																												
役員退職給与引当金	236																																																												
賞与引当金	189																																																												
その他有価証券評価差額金	178																																																												
長期前受金	77																																																												
未払事業税	67																																																												
棚卸資産評価減	31																																																												
貸倒引当金	29																																																												
賞与引当金に係る法定福利費	23																																																												
その他	101																																																												
繰延税金資産計	1,285百万円																																																												
前払年金費用	112百万円																																																												
減価償却費	29																																																												
その他	8																																																												
繰延税金負債計	149百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,135百万円																																																												
投資有価証券評価損	394百万円																																																												
未実現利益	319																																																												
長期未払金	207																																																												
賞与引当金	150																																																												
その他有価証券評価差額金	81																																																												
前受収益	60																																																												
貸倒引当金	40																																																												
製品保証引当金	20																																																												
その他	81																																																												
繰延税金資産計	1,357百万円																																																												
減価償却費	35																																																												
その他	14																																																												
繰延税金負債計	50百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,307百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額等に係る特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	試験研究費の総額等に係る特別控除額	3.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額等に係る特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費	1.3%	住民税均等割	1.3%	試験研究費の総額等に係る特別控除額	3.8%	在外連結子会社との税率差異	4.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																						
法定実効税率	40.6%																																																												
試験研究費の総額等に係る特別控除額	3.9%																																																												
その他	0.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
交際費	1.3%																																																												
住民税均等割	1.3%																																																												
試験研究費の総額等に係る特別控除額	3.8%																																																												
在外連結子会社との税率差異	4.5%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,261	1,877	33,138	-	33,138
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	31,261	1,877	33,138	-	33,138
営業費用	26,256	2,064	28,321	-	28,321
営業利益又は営業損失( )	5,004	187	4,817	-	4,817
資産・減価償却費及び資本的支 出					
資産	48,829	2,297	51,126	-	51,126
減価償却費	1,457	64	1,521	-	1,521
資本的支出	1,539	46	1,585	-	1,585

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業 ..... アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業 ... パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、無線機事業が142百万円、コンピュータ事業が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、無線機事業が50百万円、コンピュータ事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,715	1,859	29,575	-	29,575
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,715	1,859	29,575	-	29,575
営業費用	24,842	1,947	26,790	-	26,790
営業利益又は営業損失( )	2,872	87	2,784	-	2,784
資産・減価償却費及び資本的支 出					
資産	46,633	2,611	49,245	-	49,245
減価償却費	1,565	84	1,649	-	1,649
資本的支出	2,402	95	2,497	-	2,497

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業 ..... アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業 ... パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

#### 会計方針の変更

1 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、無線機事業が74百万円、コンピュータ事業が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

3 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

#### 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,694	10,936	1,892	1,614	33,138	-	33,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,075	10	1	397	10,484	(10,484)	-
計	28,770	10,947	1,893	2,011	43,623	(10,484)	33,138
営業費用	24,827	10,670	1,740	1,738	38,976	(10,655)	28,321
営業利益	3,942	277	153	273	4,646	170	4,817
資産	45,169	5,472	1,059	1,945	53,647	(2,520)	51,126

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米 ..... アメリカ合衆国
- ・ヨーロッパ ..... ドイツ・スペイン
- ・アジア・オセアニア ... オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が148百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が52百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,343	10,162	1,761	1,307	29,575	-	29,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,387	15	0	418	10,821	(10,821)	-
計	26,731	10,177	1,761	1,726	40,396	(10,821)	29,575
営業費用	24,712	9,799	1,638	1,535	37,685	(10,895)	26,790
営業利益	2,019	378	122	191	2,711	73	2,784
資産	43,696	5,670	933	1,602	51,902	(2,657)	49,245

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米 ..... アメリカ合衆国
- ・ヨーロッパ ..... ドイツ・スペイン
- ・アジア・オセアニア ... オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

会計方針の変更

1 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更にともない、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度における営業費用は日本が82百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、所在地別セグメント情報に与える影響はありません。

3 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	10,576	7,203	6,451	2,722	26,953
連結売上高					33,138
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.9	21.7	19.5	8.2	81.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 ..... アメリカ合衆国・カナダ

欧州 ..... 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア ..... 東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域 ... オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	9,523	6,070	5,269	2,488	23,352
連結売上高					29,575
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.2	20.5	17.8	8.5	79.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 ..... アメリカ合衆国・カナダ

欧州 ..... 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア ..... 東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域 ... オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	梅本 弘	-	-	当社監査役 弁護士 弁護士法人 栄光代表社員	(被所有) 直接 0.01	-	-	弁護士報酬 の支払	1	-	-

(注) 1 上記取引は提出会社と弁護士法人栄光との取引であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払については、市場相場を参考に、交渉により決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	杉本勝徳	-	-	当社監査役 弁理士 杉本特許事務 所経営者	(被所有) 直接 0.01	-	-	弁理士報酬 の支払	13	未払金	3

(注) 1 上記取引は提出会社と杉本特許事務所との取引であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁理士報酬の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	杉本勝徳	-	-	当社監査役 弁理士 杉本特許事務 所経営者	(被所有) 直接 0.01	弁理士業務	弁理士報酬 の支払	16	未払金	1

(注) 1 上記取引は提出会社と杉本特許事務所との取引であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁理士報酬の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,102円92銭	1株当たり純資産額	3,086円49銭
1株当たり当期純利益	197円28銭	1株当たり当期純利益	67円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	197円24銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,911	997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,911	997
普通株式の期中平均株式数(株)	14,758,579	14,803,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,426	-
(うち新株予約権)(株)	(3,426)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	7,728	8,521	6,938	6,386
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	1,148	6	598	975
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	742	31	410	634
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	50.29	2.12	27.73	42.82

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,929	18,958
受取手形	2 339	285
売掛金	2 3,735	2 3,937
有価証券	500	93
商品	56	-
製品	1,066	-
商品及び製品	-	1,421
仕掛品	31	48
原材料	1,492	-
貯蔵品	404	-
原材料及び貯蔵品	-	1,700
前渡金	26	19
前払費用	126	117
繰延税金資産	245	132
未収消費税等	151	99
未収入金	46	127
信託受益権	799	799
その他	13	208
貸倒引当金	2	-
流動資産合計	29,962	27,949
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,468	1,390
構築物（純額）	74	64
機械及び装置（純額）	14	14
車両運搬具（純額）	11	7
工具、器具及び備品（純額）	1,280	931
土地	3,632	3,632
建設仮勘定	37	1,074
その他（純額）	47	49
有形固定資産合計	1 6,567	1 7,166
無形固定資産		
商標権	1	0
ソフトウェア	98	203
電話加入権	11	11
その他	92	58
無形固定資産合計	203	274

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,001	1,417
関係会社株式	633	633
関係会社出資金	133	133
破産更生債権等	1	5
前払年金費用	276	16
長期前払費用	56	67
繰延税金資産	366	729
差入保証金	159	158
保険積立金	388	273
会員権	90	90
長期預け金	1,999	1,999
その他	11	34
貸倒引当金	44	48
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,074</b>	<b>5,512</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,845</b>	<b>12,953</b>
<b>資産合計</b>	<b>42,808</b>	<b>40,902</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,627	995
未払金	942	579
未払費用	143	141
未払法人税等	493	-
前受金	75	31
預り金	34	25
前受収益	1	1
賞与引当金	369	289
役員賞与引当金	35	-
仮受金	1	0
<b>流動負債合計</b>	<b>3,725</b>	<b>2,065</b>
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	583	-
長期未払金	-	511
その他	15	15
<b>固定負債合計</b>	<b>599</b>	<b>527</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,324</b>	<b>2,592</b>



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,081	7,081
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	293	293
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	1	0
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,467	20,667
繰越利益剰余金	1,806	39
利益剰余金合計	21,567	21,000
自己株式	353	101
株主資本合計	38,744	38,429
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	260	119
評価・換算差額等合計	260	119
純資産合計	38,483	38,310
負債純資産合計	42,808	40,902

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	27,788	25,883
商品売上高	888	766
売上高合計	6 28,676	6 26,649
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,220	1,066
当期製品製造原価	17,967	18,405
他勘定受入高	1 120	1 63
合計	19,308	19,535
製品他勘定振替高	2 233	2 218
製品期末たな卸高	1,066	1,368
製品売上原価	18,007	17,949
商品売上原価		
商品期首たな卸高	61	56
当期商品仕入高	883	766
合計	945	822
商品他勘定振替高	3 58	3 64
商品期末たな卸高	56	53
商品売上原価	830	704
原材料評価損	4	-
売上原価合計	18,842	8 18,654
<b>売上総利益</b>	9,834	7,995
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	318	325
荷造運搬費	339	335
貸倒引当金繰入額	0	4
役員報酬	113	119
従業員給料及び手当	1,259	1,150
福利厚生費	347	297
賞与引当金繰入額	134	103
役員賞与引当金繰入額	35	-
退職給付引当金繰入額	144	155
役員退職慰労引当金繰入額	23	-
旅費及び交通費	133	117
通信費	37	34
減価償却費	84	88
保険料	23	29
交際費	31	35
支払手数料	248	285
租税公課	112	98
試験研究費	7 2,852	7 2,983
賃借料	99	111
修繕費	29	29
消耗品費	52	42
その他	310	280
販売費及び一般管理費合計	6,730	6,630
<b>営業利益</b>	3,103	1,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	234	194
有価証券利息	26	35
受取配当金	37	35
投資有価証券売却益	9	11
受取賃貸料	6 102	6 113
受取保険金	-	84
その他	132	84
<b>営業外収益合計</b>	<b>542</b>	<b>559</b>
<b>営業外費用</b>		
貸倒引当金繰入額	0	-
売上割引	69	63
為替差損	352	647
たな卸資産廃棄損	91	-
賃貸費用	64	70
その他	11	11
<b>営業外費用合計</b>	<b>590</b>	<b>793</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,056</b>	<b>1,130</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 0	-
貸倒引当金戻入額	14	2
<b>特別利益合計</b>	<b>14</b>	<b>2</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 21	5 14
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	0	960
たな卸資産評価損	8	-
たな卸資産廃棄損	11	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
<b>特別損失合計</b>	<b>44</b>	<b>974</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,026</b>	<b>158</b>
法人税、住民税及び事業税	1,155	384
法人税等調整額	74	345
法人税等合計	1,080	38
<b>当期純利益</b>	<b>1,946</b>	<b>119</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	13,090	72.9	13,470	73.1
労務費		785	4.4	833	4.5
経費		4,081	22.7	4,130	22.4
当期総製造費用		17,957	100.0	18,434	100.0
仕掛品期首棚卸高		48		31	
合計		48		31	
他勘定振替高	2	6		12	
仕掛品期末棚卸高		31		48	
当期製品製造原価		17,967		18,405	

(注)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	<p>経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 2,759百万円</p> <p>減価償却費 823</p> <p>支払手数料 199</p> <p>消耗品費 172</p>	<p>経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 2,692百万円</p> <p>減価償却費 881</p> <p>支払手数料 200</p> <p>消耗品費 161</p>
2	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>営業外費用へ振替 0百万円</p> <p>製造費用へ振替 3</p> <p>販売費及び一般管理費へ振替 2</p> <p>計 6百万円</p>	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>営業外費用へ振替 4百万円</p> <p>製造費用へ振替 6</p> <p>販売費及び一般管理費へ振替 1</p> <p>計 12百万円</p>
	<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別実際総合原価計算であります。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,081	7,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,081	7,081
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,449	10,449
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,449	10,449
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	293	293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293	293
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	2	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	0
<b>資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	17,467	19,467
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,200

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	2,000	1,200
当期末残高	19,467	20,667
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,476	1,806
当期変動額		
剰余金の配当	590	591
特別償却準備金の取崩	0	0
資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	2,000	1,200
当期純利益	1,946	119
自己株式の処分	27	95
当期変動額合計	670	1,766
当期末残高	1,806	39
利益剰余金合計		
前期末残高	20,239	21,567
当期変動額		
剰余金の配当	590	591
特別償却準備金の取崩	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,946	119
自己株式の処分	27	95
当期変動額合計	1,328	567
当期末残高	21,567	21,000
自己株式		
前期末残高	294	353
当期変動額		
自己株式の取得	129	0
自己株式の処分	69	253
当期変動額合計	59	252
当期末残高	353	101
株主資本合計		
前期末残高	37,476	38,744
当期変動額		
剰余金の配当	590	591
当期純利益	1,946	119
自己株式の取得	129	0
自己株式の処分	42	157
当期変動額合計	1,268	314
当期末残高	38,744	38,429

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	90	260
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	141
<b>当期変動額合計</b>	169	141
<b>当期末残高</b>	260	119
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	90	260
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	141
<b>当期変動額合計</b>	169	141
<b>当期末残高</b>	260	119
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,385	38,483
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	590	591
当期純利益	1,946	119
自己株式の取得	129	0
自己株式の処分	42	157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	141
<b>当期変動額合計</b>	1,098	173
<b>当期末残高</b>	38,483	38,310

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品(補修用材料・研究開発用材料) 移動平均法による低価法 (3) 商品・貯蔵品(2)以外の貯蔵品) 最終仕入原価法による原価法 -	主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益は82百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、5百万円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ145百万円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 -



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)                      当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益が50百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ52百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。                      また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>-</p> <p>(4) 長期前払費用                      定額法                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報)                      当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度及びそれ以前に取得した一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（579百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 -</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、振当処理を 採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 保有外貨に係る将来の為替レートの 変動リスクを回避する目的で 行っており、保有外貨残高の範囲内 でデリバティブ取引を利用するこ ととし、投機目的のデリバティブ取 引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に 相殺するものと想定することがで きるため、ヘッジの有効性の判定は 省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」(前期末残高199百万円)は、総資産の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は100万円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	(役員退職慰労引当金) 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを承認可決したことに伴い、当事業年度末における支給予定額(510百万円)は固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,450百万円	有形固定資産の減価償却累計額 11,292百万円
2	関係会社に対する資産及び負債 受取手形 0百万円 売掛金 1,995 買掛金 50 未払金 467	関係会社に対する資産及び負債 売掛金 2,191百万円

( 損益計算書関係 )

	前事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )
1	他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 原材料より受入 56百万円 販売費及び一般管理費より受入 62 営業外収益より受入 1 計 120百万円	他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 原材料より受入 59百万円 販売費及び一般管理費より受入 3 営業外費用より受入 0 計 63百万円
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料へ振替 18百万円 製造経費へ振替 4 工具器具及び備品へ振替 3 特別損失へ振替 8 有形固定資産その他へ振替 0 販売費及び一般管理費へ振替 180 営業外費用へ振替 15 貯蔵品へ振替 3 計 233百万円	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料へ振替 38百万円 製造経費へ振替 3 工具器具及び備品へ振替 1 有形固定資産その他へ振替 0 販売費及び一般管理費へ振替 170 営業外費用へ振替 1 貯蔵品へ振替 1 計 218百万円
3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料へ振替 32百万円 工具器具及び備品へ振替 1 建設仮勘定へ振替 1 有形固定資産その他へ振替 6 無形固定資産その他へ振替 1 販売費及び一般管理費へ振替 13 営業外費用へ振替 0 製造経費へ振替 1 計 58百万円	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料へ振替 34百万円 工具器具及び備品へ振替 0 建設仮勘定へ振替 0 有形固定資産その他へ振替 5 無形固定資産その他へ振替 0 販売費及び一般管理費へ振替 21 ソフトウェアへ振替 0 製造経費へ振替 1 計 64百万円
4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0 計 0百万円	-
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 機械装置 0 工具器具及び備品 19 計 21百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 機械装置 0 車両及び運搬具 0 工具器具及び備品 12 計 14百万円
6	関係会社との取引に係わるもの 売上高 10,313百万円 受取賃貸料 102百万円	関係会社との取引に係わるもの 売上高 10,600百万円 受取賃貸料 113百万円
7	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,852百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,983百万円であります。
8	-	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 82百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,781	42,170	20,500	107,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 470株

株式市場からの購入による増加 41,700株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 20,500株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	107,451	388	77,000	30,839

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 388株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 77,000株

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>149</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>178</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>51</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>17</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費</td><td>18</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>14</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>13</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>725百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>612百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額等に係る特別控除額</td><td>6.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.7%</td></tr> </table>	役員退職給与引当金	236百万円	賞与引当金	149	その他有価証券評価差額金	178	未払事業税	51	投資有価証券評価損	29	貸倒引当金	17	賞与引当金に係る法定福利費	18	役員賞与引当金	14	ゴルフ会員権評価損	13	その他	15	繰延税金資産計	725百万円	前払年金費用	112百万円	その他	1	繰延税金負債計	113百万円	繰延税金資産の純額	612百万円	法定実効税率	40.6%	交際費	0.4%	住民税均等割	0.7%	試験研究費の総額等に係る特別控除額	6.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>415百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>207</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>117</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>81</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>18</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費</td><td>14</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>13</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>876百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>861百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>10.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>12.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額等に係る特別控除額</td><td>36.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>24.3%</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	415百万円	長期未払金	207	賞与引当金	117	その他有価証券評価差額金	81	貸倒引当金	18	賞与引当金に係る法定福利費	14	ゴルフ会員権評価損	13	その他	8	繰延税金資産計	876百万円	前払年金費用	6百万円	事業税	8	その他	0	繰延税金負債計	15百万円	繰延税金資産の純額	861百万円	法定実効税率	40.6%	交際費	10.2%	住民税均等割	12.4%	外国税額控除	0.6%	試験研究費の総額等に係る特別控除額	36.6%	受取配当金益金不算入	3.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%
役員退職給与引当金	236百万円																																																																																						
賞与引当金	149																																																																																						
その他有価証券評価差額金	178																																																																																						
未払事業税	51																																																																																						
投資有価証券評価損	29																																																																																						
貸倒引当金	17																																																																																						
賞与引当金に係る法定福利費	18																																																																																						
役員賞与引当金	14																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	13																																																																																						
その他	15																																																																																						
繰延税金資産計	725百万円																																																																																						
前払年金費用	112百万円																																																																																						
その他	1																																																																																						
繰延税金負債計	113百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	612百万円																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
交際費	0.4%																																																																																						
住民税均等割	0.7%																																																																																						
試験研究費の総額等に係る特別控除額	6.0%																																																																																						
その他	0.0%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																																																						
投資有価証券評価損	415百万円																																																																																						
長期未払金	207																																																																																						
賞与引当金	117																																																																																						
その他有価証券評価差額金	81																																																																																						
貸倒引当金	18																																																																																						
賞与引当金に係る法定福利費	14																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	13																																																																																						
その他	8																																																																																						
繰延税金資産計	876百万円																																																																																						
前払年金費用	6百万円																																																																																						
事業税	8																																																																																						
その他	0																																																																																						
繰延税金負債計	15百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	861百万円																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
交際費	10.2%																																																																																						
住民税均等割	12.4%																																																																																						
外国税額控除	0.6%																																																																																						
試験研究費の総額等に係る特別控除額	36.6%																																																																																						
受取配当金益金不算入	3.3%																																																																																						
その他	0.4%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%																																																																																						



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,610円37銭	1株当たり純資産額	2,585円17銭
1株当たり当期純利益	131円89銭	1株当たり当期純利益	8円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131円86銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,946	119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,946	119
普通株式の期中平均株式数(株)	14,758,579	14,803,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,426	-
(うち新株予約権)(株)	(3,426)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	5,069,000	177
ホシデン(株)	162,700	157
極東開発工業(株)	32,010	10
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	9
住友金属鉱山(株)	10,000	9
ICOM UK LIMITED	5,000	5
太平洋金属(株)	10,000	4
フジッコ(株)	1,742	1
ICOM FRANCE S.A.	225	1
エムシーアクセス・サポート(株)	48	1
その他(4銘柄)	2,103	1
計	5,312,828	381

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第8回HSBCファイナンス・コーポレーション円貨社債	100	93
小計	100	93
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日立金属ユーロ円建転換社債	115	105
エイフェックスキャピタルPL No.79	100	97
第7回アンデス開発公社円貨債券	100	92
ロイズTSB銀行ユーロ円建社債	100	90
カナダ小麦局ユーロ円建債	100	88
Tokio Marine Financial Solutions Ltd ユーロ円建社債	100	88
第5回メリルリンチ円貨社債	100	84
Tokio Marine Financial Solutions Ltdユーロ円建 CMSフローター債	100	81
ノルウェー輸出金融公社ユーロ円建債	100	78
Nomura Europe Finance N.V.ユーロ円建社債No.6273	100	77
その他社債(2銘柄)	200	118
小計	1,215	1,002
計	1,315	1,096

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
Vietnam Dragon Fund	50,000	33
計	50,000	33

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	4,110	37	14	4,133	2,743	114	1,390
構築物	309	0	-	310	245	10	64
機械及び装置	94	5	4	94	80	4	14
車両運搬具	23	0	1	22	15	4	7
工具、器具及び備品	8,645	780	380	9,046	8,114	1,113	931
土地	3,632	-	-	3,632	-	-	3,632
建設仮勘定	37	1,308	271	1,074	-	-	1,074
その他	163	50	69	144	94	48	49
有形固定資産計	17,018	2,184	743	18,459	11,292	1,295	7,166
無形固定資産							
商標権	-	-	-	5	4	0	0
ソフトウェア	-	-	-	725	521	57	203
電話加入権	-	-	-	11	-	-	11
その他	-	-	-	67	9	3	58
無形固定資産計	-	-	-	810	536	61	274
長期前払費用	64	58	1	121	54	47	67
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

器具工具及び備品	材料成型用金型	418百万円
器具工具及び備品	測定器	338百万円
建設仮勘定	新工場(紀の川工場)	1,056百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

器具工具及び備品	材料成型用金型	197百万円
----------	---------	--------

3 当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
製造経費	881
販売費及び一般管理費	
試験研究費	326
その他の販売費及び一般管理費	93
営業外費用	55
合計	1,356

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	46	5	0	2	48
賞与引当金	369	289	369	-	289
役員賞与引当金	35	-	35	-	-
役員退職慰労引当金	583	-	76	507	-

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(目的使用)は回収による取崩額0百万円、当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2百万円であります。
- 2 役員退職慰労引当金の当期減少額(目的使用)は退職金の支払による取崩額7千6百万円、当期減少額(その他)は平成20年6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを承認可決したことにもない、当事業年度末における支給予定額を固定負債の「長期未払金」に振替えた額5億7百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	8
普通預金	2,940
自由金利型定期預金	16,008
預金計	18,956
計	18,958

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Icom France S.A.	83
Adino Telecom Limited	42
Parissinos Bros.S.A.	36
Marcucci S.P.A	33
Minyoung Telecom Co.,Ltd	26
その他 Multisource Telecoms(Pty)Ltd., 他	62
計	285

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	137
5月	51
6月	51
7月	18
8月	26
計	285

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Icom America, Inc.	2,011
Beijing Icom Ltd.	154
Murcucci S.P.A	100
NTTコミュニケーションズ株	98
NECモバイルリング株	88
その他	1,484
計	3,937

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,735	27,135	26,933	3,937	87.2	51.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
アマチュア用無線通信機器 固定用	170
車載用	99
携帯用	96
陸上業務用無線通信機器	453
海上用無線通信機器	70
その他	478
商品	
パソコン及びその周辺機器	53
計	1,421

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
アマチュア用無線通信機器 固定用	2
車載用	2
携帯用	2
陸上業務用無線通信機器	10
海上用無線通信機器	0
その他	28
計	48

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
プリント基板	49
半導体部品	401
回路部品	381
機構部品	151
線材	58
その他	238
貯蔵品	
サービスマニュアル類	20
ディスプレイ用品類	42
補修用材料	344
研究開発用材料	4
その他	7
計	1,700

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
オーエスエレクトロニクス(株)	78
パナソニック インダストリーセールス(株)	67
八洲電機(株)	50
エムシーアクセスサポート(株)	37
東芝デバイス(株)	33
Asia lcom Inc.	31
その他	696
計	995

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡し手数料	無料
公告掲載方法	ホームページ ( <a href="http://www.icom.co.jp/">http://www.icom.co.jp/</a> ) に掲載し電子公告により行います。
株主に対する特典	毎年3月31日現在で100株以上を所有する株主の皆様を対象に、オリジナルカタログに掲載されている旬の味覚と各地の特産品より、ご希望の一品(3,000円相当)を贈呈します。

- (注) 1 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日 関東財務局長に提出

#### (2)四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日 関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日 関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月 6日

アイコム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 修二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 由佳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅原 隆  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

アイコム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 修二  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 由佳  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイコム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイコム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月 6日

アイコム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 修二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 由佳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅原 隆  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

アイコム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。